株主の皆様、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。
平素は格別のご高配をいただき厚く御礼申しあげます。
ここに「第92期事業報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

当期のわが国経済は、堅調な米国経済、中国の経済成長等に牽引されて、輸出・設備投資主導の回復基調にあるものの、原燃料価格高騰、期後半における情報技術関連の在庫調整等があり、個人消費にも力強さがみられず、本格的な成長路線へと転換するまでにはいたりませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは、2004年度を「大いなる飛躍」に向けて更なる前進を図る年とするべく、2005年度を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計BJ」)を策定し今後の指針とするとともに、高機能材の生産能力増強、医薬・農薬の海外展開、コンシューマー・グッズの販売価格適正化等を目指して一連の先行投資を実施し、期後半には、その成果が一部表れ始めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、2004年3月の塩化ビニル樹脂受託生産停止等により、前期に比べ3.4%減の1,304億円となりましたが、営業利益は前期に比べ8.4%増の102億5千5百万円、経常利益は前期に比べ16.6%増の97億5百万円となり、前期に引き続き増益となりました。当期純利益につきましては、特別損失として生産停止関連で固定資産除却売却損22億3千2百万円を計上しましたが、前期に比べ6.8%増の44億6千7百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当を当初予定どおりの1株につき3円とさせていただきました。期末配当金につきましては、順調な経営結果にいたりましたことから当初の予定3円に対し2円を加えた5円とさせていただき、年間を通し配当金は8円とさせていただきました。

今後の景気見通しにつきましては、米国経済の変調、原燃料価格の騰勢持続や税制変更が個人消費に及ぼす影響等により、景気減速が懸念されております。

このような状況のもと、当社は本年10月1日より「株式会社クレハ」に商号変更し、新たなスタートをきります。

これに伴い、当社グループは2005年度を「中計BJ」の「初年度」、「大いなる飛躍に向けた第一歩を踏み出す」年として事業戦略の機動的な運営を図ってまいります。また、あらたに制定いたしました企業理念の浸透を進めるとともに「企業の社会的責任」(CSR)活動に取り組んでまいります。

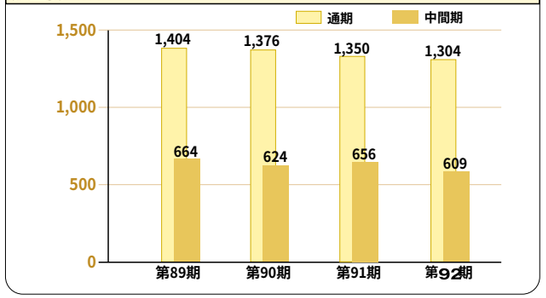
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2005年6月

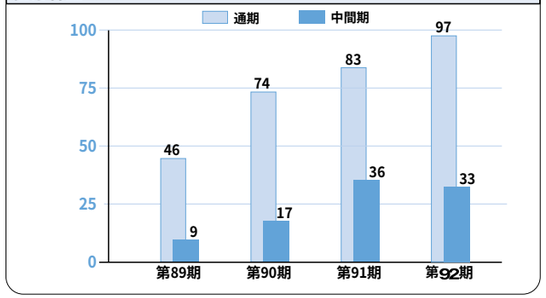
代表取締役社長 田中 宏

		第89期 2001年度	第90期 2002年度	第91期 2003年度	第92期(当期) 2004年度
売上高	(百万円)	140,438	137,647	135,020	130,400
営業利益	(百万円)	6,290	8,289	9,463	10,255
経常利益	(百万円)	4,626	7,473	8,320	9,705
当期純利益	(百万円)	2,034	1,453	4,183	4,467
総資産	(百万円)	189,188	173,129	173,295	172,727
株主資本	(百万円)	88,817	85,866	91,774	93,062
株主資本比率	(%)	46.9	49.6	53.0	53.9
1株当たり当期純利益	(円)	10.05	7.13	21.45	23.41
1株当たり株主資本	(円)	447.44	442.40	483.12	500.56

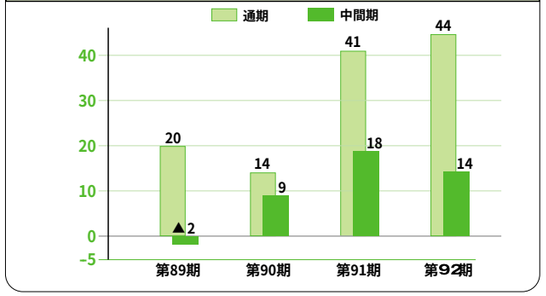
売上高 (億円)



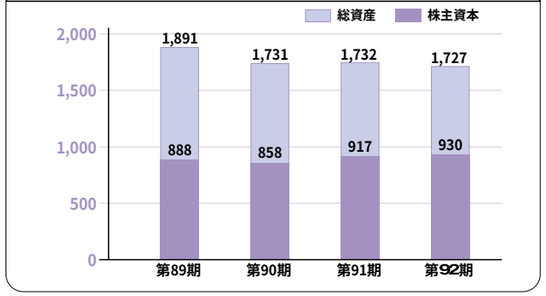
経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



総資産/株主資本 (億円)



新生クレハ　大いなる飛躍を目指して

「大胆な変革」を強力に推進してまいりました。

Q 2001年にスタートした「中期経営計画（中計DC）」では、「大胆な変革」を目標に掲げ、事業の再構築を実行しましたが、成果について聞かせてください。

A 「中計DC」では「選択と集中」の基本方針のもとで、具体的には塩化ビニル事業、プラスチック添加剤事業などの大量生産型あるいは独自性のない汎用品事業から撤退しました。その一方、新たにスペシャリティ事業である高機能製品、高付加価値製品を主体とする事業への転換を積極的に図りました。その結果「中計DC」が始まる前の2000年度と2004年度実績を比較すると、売上高は1,453億円が1,304億円へと減少しましたが、営業利益では63億円から103億円（営業利益率4%→8%）へと増加し、併せて財務体質の強化を図るため、有利子負債を600億円から350億円に削減しました。

クレハの「コーポレート・アイデンティティー（会社の存在意義）」を明文化いたしました。

Q 中期経営計画が順調に進む中、2004年6月に当社は、創立60周年を迎え、それを機に新たに「コーポレート・アイデンティティー」を明文化しましたが、それについて聞かせてください。

A 当社は電解事業を基盤にスタートしてから60年が経ち、事業内容も大きく変化してきました。これを機に「新生クレハ」として自らのアイデンティティー（存在意義）を確立することが重要であると考えました。そこで昨年5月にCI（コーポレート・アイデンティティー）推進委員会を発足させ、検討した結果「当社の目指すべき方向」、「企業理念」および「行動基準」を三位一体とした「コーポレート・アイデンティティー（会社の存在意義）」を明文化しました。この三位一体を特徴とする新企業理念体系は、「新生クレハ」の目指すべき方向性を明確にすると同時に、「持続的成長」を成し遂げるための大きな指針になるものと考えています。

新社名「株式会社クレハ」へ社名変更いたします。

Q なぜ、「呉羽化学工業株式会社」として60年間、株主、顧客、取引先、従業員など広く社会に慣れ親しんできた社名を10月から変更するのですか？

A 「株式会社クレハ」の新会社名は、新企業理念体系のもと、「エクセレント・カンパニーを目指して挑戦し続ける“新生クレハ”」の実現の意思を込めています。当社創業の原点である「化学工業」の文字をなくしたのは、現在当社が扱っている製品は慢性腎不全用剤「クレメジン」を始めとする医薬品から、「NEWクレラップ」などの家庭用品や釣糸「シーガー」など化学製品のイメージを超える製品が多数あるからです。そこで「狭い意味での化学工業」に捉われずに、広く事業を拡大し飛躍し続けるという強い意志からあえて「化学工業」をとりました。

そして「大いなる飛躍」に向かって今後とも挑戦し続けます。

Q これらを踏まえ2005年度は、新中期経営計画のスタートの年でもありますが、「中計BJ」について聞かせてください。

A 新中期経営計画は「中計BJ（Big Jump）」と名づけ、「大いなる飛躍」を目指しています。ポイントはスペシャリティ事業による業容の拡大と収益の最大化を目指す成長戦略です。対象となる期間は、2005年度から2008年度の4年間です。「中計BJ」では2004年度実績の売上高1,304億円、営業利益103億円に対して、2006年度には売上高1,550億円、営業利益140億円（営業利益率9%）を計画しました。そして最終年度である2008年度は売上高1,800億円、営業利益200億円（営業利益率11%）を目標としています。これにより2008年度の株主資本利益率（ROE）は10%と2004年度4.8%の2倍とする計画です。

これらの計画を達成するためには、呉羽グループによる連結経営をより一層強化してシナジー（相乗）効果を発揮することが重要です。グループ総資源の最適配分・最大活用を図り、呉羽グループ全体の業容拡大・収益最大化に注力していきます。それと同時に、レスポンシブル・ケア活動（環境保全、安全等に関する自主的管理活動）、コンプライアンス（法令および社会的規範の遵守）等への取り組みもグループ全体として徹底してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

Dynamic Conversion「中計DC」から Big Jump「中計BJ」へ
（大胆な変革）　　（大いなる飛躍）

2001年4月からの「中計DC」では、「大胆な変革」を掲げ、営業利益率の改善、営業利益額の増加、有利子負債削減、株主資本利益率（ROE）の向上、「マーケット・イン」の発想に基づく利益志向体質への転換を図ってまいりました。また、汎用品事業からスペシャリティ・カンパニーへの脱皮を目指し、「選択と集中」の方針のもと、事業の再構築を遂行してまいりました。

そして今回、2005年を当社にとっての「助走期間」と「飛翔期間」の転換点と位置づけ、2008年度までの4年間を対象に「中計BJ（Big Jump）」として新中期経営計画を策定いたしました。

「中計BJ」は、スペシャリティ事業による業容拡大と収益の最大化を目指し、「エクセレント・カンパニーを目指して挑戦し続ける」成長戦略であります。「ありたい姿」として、経営目標を「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」とし、これまで「中計DC」で取り組んできた施策を踏襲しながら、「収益の拡大を伴う業容拡大」、「競争力ある世界的な生産体制の構築」、「グローバル化の推進」、「設備投資の加速」をより大きなテーマとして設定し、取り組んでまいります。

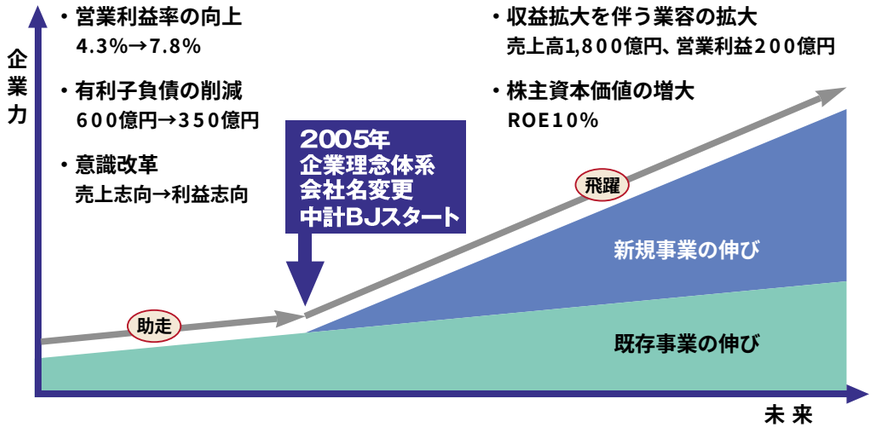
「中計BJ」（Big Jump/大いなる飛躍）の目標

「中計DC」の成果
（2000年度実績 → 2004年度実績）

- 営業利益率の向上
  4.3%→7.8%
- 有利子負債の削減
  600億円→350億円
- 意識改革
  売上志向→利益志向

「中計BJ」の目標
（2008年度）

- 収益拡大を伴う業容の拡大
  売上高1,800億円、営業利益200億円
- 株主資本価値の増大
  ROE10%



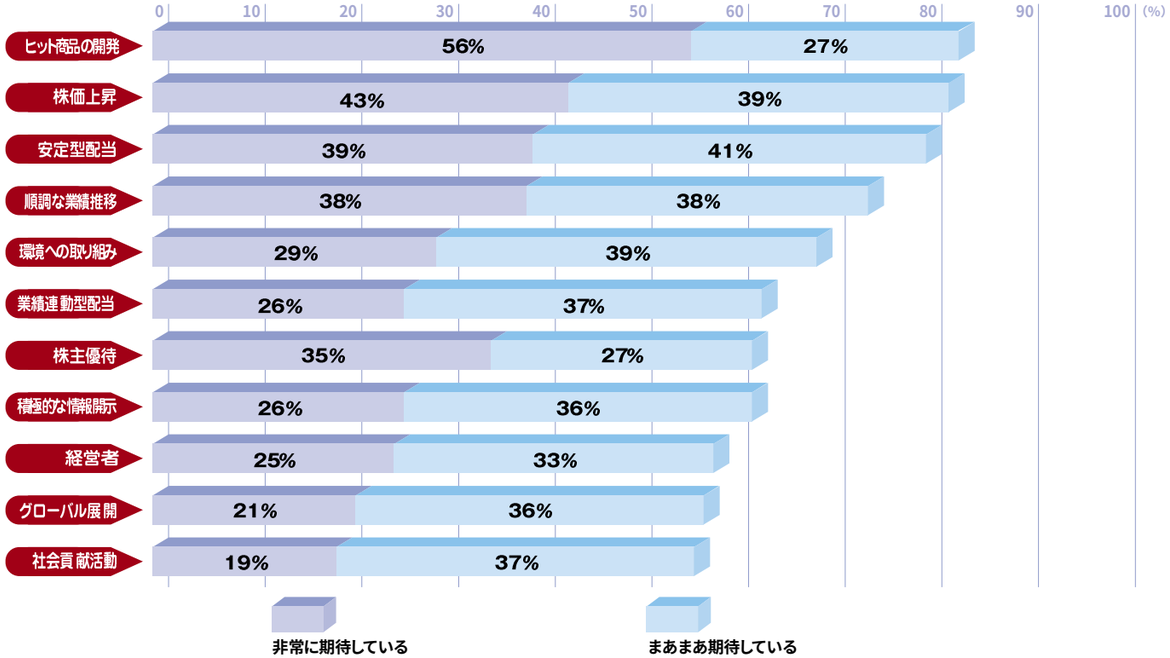
■ 株主アンケートへのご協力ありがとうございました。

前年に引き続き2004年12月に個人株主の皆様にアンケート調査へのご協力をお願いいたしました。ご協力いただきました方々には心より御礼申しあげます。

このアンケートは、株主の皆様の当社に対するご期待やご不満などの生の声をお聞かせいただき、株主の皆様との双方向のコミュニケーションを目的としています。

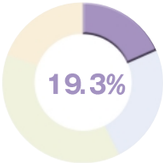
また、今回のアンケートにおきまして、多くの株主の皆様から事業報告書の充実のご要望をいただきました。今後ともよりわかりやすい情報の開示に努め、株主の皆様とのコミュニケーションを積極的に図ってまいります。

ご質問させていただいた中で多くの株主の皆様から
「ヒット商品の開発」、「株価上昇」、「安定型配当」
などの項目にご期待をいただいていることがわかりました。



機能製品事業

売上高構成比



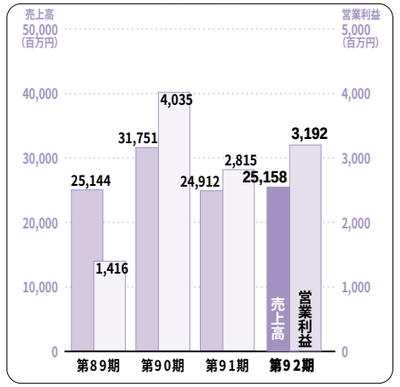
機能製品分野では、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途で、また、ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途で、ともに需要拡大によりフル操業が続いており、米国におけるPPS樹脂の合弁事業も好調に推移し、前期を上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。

炭素製品分野では、球状活性炭は輸出の好調により、また、炭素繊維が熱処理炉用・断熱材用途の需要拡大に加えて海外生産を開始し、その加工費低減効果により、前期に比べ売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

電池材料はリチウム・イオン二次電池用バインダー用途のふっ化ビニリデン樹脂が、光学材料はカメラ付き携帯電話用途の光学フィルターが、競争激化により売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ1.0%増の251億5千8百万円となり、営業利益は前期に比べ13.4%増の31億9千2百万円となりました。

売上高/営業利益の推移

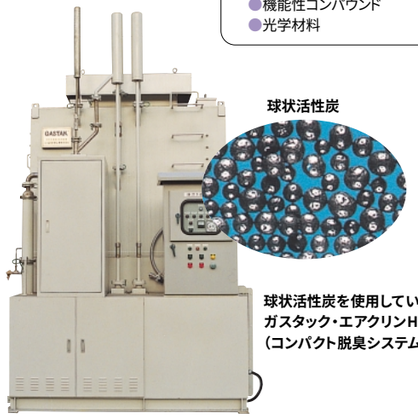


営業品目

機能樹脂
- PPS樹脂
- ふっ化ビニリデン樹脂
- 制電樹脂
- 機能性コンパウンド
- 光学材料

炭素製品
- 炭素繊維
- 球状活性炭
- 特殊炭素材料

PPS樹脂製造プラント

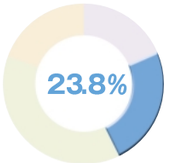


球状活性炭

球状活性炭を使用している
ガスタック・エアクリンHSタイプ
(コンパクト脱臭システム)

化学製品事業

売上高構成比



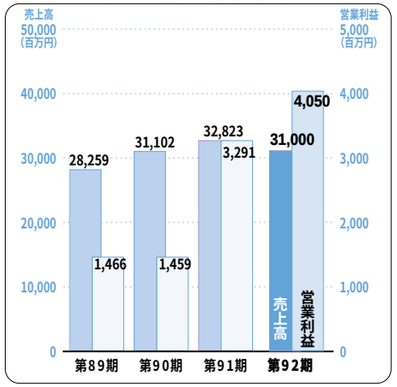
医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」が薬価改定の影響を受けましたが、慢性腎不全用剤「クレメジン」は堅調に推移し、農業用殺菌剤「メトコナゾール」の世界的な需要拡大があって、前期に比べ売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の販売価格適正化は浸透しつつありますが、クロルベンゼン類の原燃料価格の急激な上昇は、家庭用防虫剤用途があるため、製品価格にすべて転嫁するところまでには至らず、前期を上回る売上げとなりましたが、営業利益は減少いたしました。

塩化ビニル樹脂は、2004年3月の受託生産停止により当期から売上げがなくなり、前期に比べ大幅減収となりましたが、受託生産であったため営業利益にほとんど影響はありませんでした。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ5.6%減の310億円となり、営業利益は前期に比べ23.1%増の40億5千万円となりました。

売上高/営業利益の推移



営業品目

無機薬品
- か性ソーダ
- 塩酸
- 液体塩素
- 次亜塩素酸ソーダ

有機薬品
- モノクロルベンゼン
- パラジクロルベンゼン
- オルソジクロルベンゼン

医薬品
- クレスチン
- クレメジン

動物用医薬品
- コバルジン

農薬
- ラブサイド
- DDVP
- メトコナゾール
- イプコナゾール

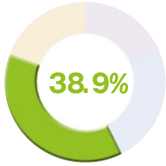
農材
- 粒状培土
- 園芸培土

クレメジン(慢性腎不全用剤)

イプコナゾール
(国内向け/テクリード)
(イネ種子消毒用殺菌剤)

樹脂製品事業

売上高構成比



国内の業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルムの売上げは微増となりましたが、ハイバリヤー・ラミネート基材「ベセーラ」の売上げは銘柄切替えに時間を要したことから微減となり、多層ボトルの売上げは需要不振により減少し、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

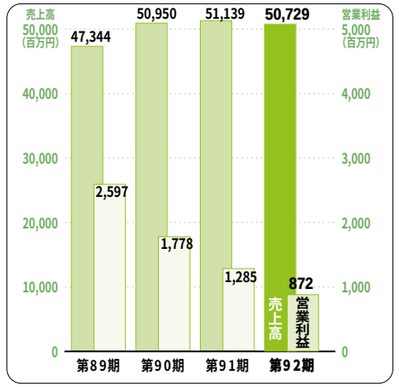
コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は2004年3月にリニューアル品を上市して、2004年度グッドデザイン賞を受賞するなど好評を得て、販売価格適正化が徐々に浸透し始めましたが、釣糸「シーガー」は在庫調整が続き、広告宣伝・販売促進の投資負担により営業利益は前期に比べ減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要拡大により、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

輸出については、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは畜肉価格高騰の余波を受けた成長鈍化により、昨年来の円高および原燃料高に見合う販売価格適正化が実現せず、また、包装機械は前期に輸出が集中していたため売上げは大幅減少となり、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ0.8%減の507億2千9百万円となり、営業利益は前期に比べ32.2%減の8億7千2百万円となりました。

売上高/営業利益の推移



営業品目

食品包装材
- 塩化ビニリデン・フィルム
- 塩化ビニリデン・コンパウンド
- 熱収縮多層フィルム
- 非収縮多層フィルム
- 多層ボトル
- ハイバリアー・ラミネート基材

家庭用品
- NEWクレラップ
- 流し台用水切りゴミ袋
- 掃除機用紙パック
- プラスチック製保存容器

合成繊維
- ふっ化ビニリデン釣糸

包装機械
- 自動充填結紮機

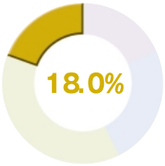
その他
- 金属蒸着フィルム

シーガーシリーズ

NEWクレラップ

その他事業

売上高構成比



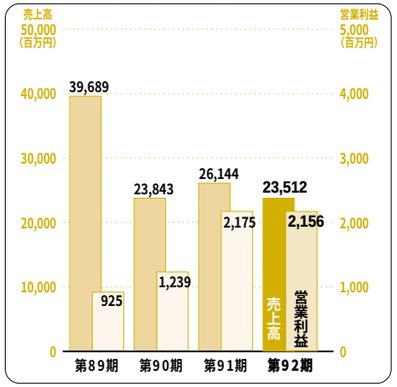
環境関連分野では、医療廃棄物処理を中心に順調に推移いたしましたが、前期に大型の環境修復工事があったため、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

建設関連分野では、期後半に受注し次期に完工となる物件が前期に比べ多かったため、売上げは大幅に減少いたしましたが、工事原価率の引き下げ効果で、営業利益の減少は小幅に留まりました。

運輸・倉庫関連分野では、前期にスポット需要があったため、売上げは減少いたしましたが、原価低減を進めて、営業利益は微減に留まりました。

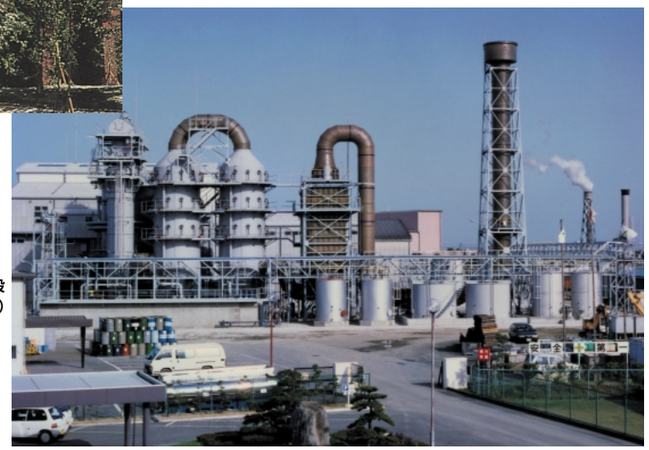
この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ10.1%減の235億1千2百万円となり、営業利益は前期に比べ0.9%減の21億5千6百万円となりました。

売上高/営業利益の推移



注）第90期より、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部を他のセグメントに分類しております。

栃木県那須町「那須テディベア ミュージアム」
（クレハ建設株式会社施工）



産業廃棄物焼却施設
（呉羽環境株式会社）

連結貸借対照表　金額（百万円）

資　産　の　部		
科　目	当期（第92期）2005年3月31日現在	前期（第91期）2004年3月31日現在
流動資産		
現金および預金	6,001	7,584
受取手形および売掛金	32,035	35,439
たな卸資産	18,693	18,505
繰延税金資産	1,588	1,570
その他	3,208	2,519
流動資産計	**61,525**	**65,617**
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	24,450	25,028
機械装置および運搬具	20,625	20,560
その他	24,214	20,980
有形固定資産計	**69,289**	**66,568**
無形固定資産	**2,091**	**2,279**
投資その他の資産		
投資有価証券	29,223	28,995
繰延税金資産	1,321	1,241
その他	9,276	8,595
投資その他の資産計	**39,820**	**38,831**
固定資産計	**111,201**	**107,678**
資産合計	**172,727**	**173,295**

負　債　の　部		
科　目	当期（第92期）2005年3月31日現在	前期（第91期）2004年3月31日現在
流動負債		
支払手形および買掛金	16,786	18,899
短期借入金	25,209	24,405
未払費用	3,792	3,596
賞与引当金	1,616	1,300
その他	10,310	12,086
流動負債計	**57,713**	**60,286**
固定負債		
長期借入金	9,651	9,953
退職給付引当金	2,930	2,694
繰延税金負債	6,243	5,546
連結調整勘定	966	—
その他	1,375	1,345
固定負債計	**21,165**	**19,538**
負債合計	**78,879**	**79,824**
少数株主持分	**785**	**1,696**
資　本　の　部		
資本金	**12,460**	**12,460**
資本剰余金	**9,715**	**9,715**
利益剰余金	**64,083**	**61,656**
その他有価証券評価差額金	**9,554**	**8,827**
為替換算調整勘定	**▲616**	**▲606**
自己株式	**▲2,136**	**▲279**
資本合計	**93,062**	**91,774**
負債・少数株主持分・資本合計	**172,727**	**173,295**

資産合計

資金効率性の向上により流動資産は減少、大型設備投資および株式時価評価額の増加等により固定資産は増加して、差引きで資産合計は前期に比べ5億6千8百万円減少いたしました。

負債合計

有利子負債は5億2百万円増の348億6千1百万円となり、株式時価評価に伴う繰延税金負債は増加いたしましたが、仕入債務等の減少により負債合計は前期に比べ9億4千5百万円減少いたしました。

少数株主持分・資本合計

呉羽興産（株）完全子会社化に伴う持分比率変動により少数株主持分は減少、利益剰余金および株式評価差額金は増加、自己株式取得の控除後、資本合計は増加いたしました。

経常利益

原燃料高、先行投資的な販管費増加はありましたが、スペシャリティ製品拡販、原価低減等による営業増益に加え、受取配当金の増加、為替差損益改善により一層経常利益が増加いたしました。

連結損益計算書　金額（百万円）

科　目	当期（第92期）2005年3月期	前期（第91期）2004年3月期
売上高	130,400	135,020
売上原価	91,987	98,241
売上総利益	38,413	36,778
販売費および一般管理費	28,158	27,315
営業利益	10,255	9,463
営業外収益	771	686
営業外費用	1,320	1,829
経常利益	9,705	8,320
特別利益	1,621	2,204
特別損失	3,276	3,682
税金等調整前当期純利益	8,050	6,843
法人税・住民税および事業税	3,254	3,133
法人税等調整額（減算）	113	▲638
少数株主利益（減算）	216	165
当期純利益	4,467	4,183

連結キャッシュ・フロー計算書　金額（百万円）

科　目	当期（第92期）2005年3月期	前期（第91期）2004年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,437	19,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,592	▲3,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,067	▲15,972
現金および現金同等物に係わる換算差額	48	▲8
連結範囲の変更による現金および現金同等物の増加額	13	—
連結子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少額	▲422	—
現金および現金同等物の増減額	▲1,582	163
現金および現金同等物の期首残高	7,584	7,421
現金および現金同等物の期末残高	6,001	7,584

営業活動によるキャッシュ・フロー

流動資産の減少幅が前期に比べ小さかったこと、法人税等の支払額が増加したことにより、前期に比べ73億1千8百万円の収入減少となりました。

連結剰余金計算書　金額（百万円）

科　目	当期（第92期）2005年3月期	前期（第91期）2004年3月期
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	9,715	9,710
資本剰余金増加高	—	5
資本剰余金減少高	0	—
資本剰余金期末残高	9,715	9,715
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	61,656	60,562
利益剰余金増加高	4,559	4,183
当期純利益	4,467	4,183
連結子会社の決算期変更による増加額	91	—
利益剰余金減少高	2,132	3,089
配当金	2,084	1,163
役員賞与	47	48
自己株式消却額	—	1,877
利益剰余金期末残高	64,083	61,656

主な連結対象会社

■機能製品事業
- クレハ・ケミカルズGmbH
- クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- クレハ・ケーピーエスInc.
- レジナス化成（株）
- 上海呉羽化学有限公司

■化学製品事業
- ルトガース・クレハ・ソルベンツGmbH（持分法適用会社）

■樹脂製品事業
- 呉羽プラスチックス（株）
- 呉羽合繊（株）
- 加古川プラスチックス（株）
- クレハ エクステック（株）
- クレハロン・インダストリーB.V.
- クレハ・ヨーロッパB.V.

■その他事業
- 呉羽環境（株）
- （株）クレハ分析センター
- 呉羽テクノエンジ（株）
- クレハ建設（株）
- 呉羽運輸（株）
- 錦商事（株）
- 呉羽興産（株）

財務活動による キャッシュ・フロー

前期の有利子負債残高が大幅減少だったのに対して、当期は微増となったことにより、前期に比べ119億5百万円の支出減少となりました。

投資活動による キャッシュ・フロー

能力増強および発電更新工事等が増加、前期から続く寮・社宅および株式売却収入が減少して、前期に比べ59億8千1百万円の支出増加となりました。

貸借対照表

金額（百万円）

資産の部

科目	当期(第92期) 2005年3月31日現在	前期(第91期) 2004年3月31日現在
流動資産		
現金および預金	3,436	4,072
受取手形および売掛金	19,719	21,934
たな卸資産	12,790	12,076
繰延税金資産	1,182	1,268
その他	6,760	6,468
流動資産計	**43,890**	**45,818**
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,926	10,238
機械および装置	16,149	15,844
土地	7,328	7,329
その他	15,260	13,042
有形固定資産計	**48,664**	**46,453**
無形固定資産	**1,930**	**2,165**
投資その他の資産		
投資有価証券	33,975	34,212
出資金	3,013	2,569
その他	5,525	5,106
投資その他の資産計	**42,514**	**41,887**
固定資産計	**93,109**	**90,505**
資産合計	**136,999**	**136,323**

資産合計

資金効率性の向上により流動資産は減少、大型設備投資および中国合弁事業等への出資により固定資産は増加して、差引きで資産合計は前期に比べ6億7千6百万円増加いたしました。

負債の部

科目	当期(第92期) 2005年3月31日現在	前期(第91期) 2004年3月31日現在
流動負債		
買掛金	7,058	7,542
短期借入金	16,106	15,393
その他	12,227	12,338
流動負債計	**35,393**	**35,273**
固定負債		
長期借入金	7,701	7,370
その他	5,989	5,600
固定負債計	**13,691**	**12,970**
負債合計	**49,084**	**48,243**

資本の部

資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,703	9,702
利益剰余金	58,685	57,643
評価差額金	8,508	8,417
自己株式	▲1,442	▲142
資本合計	**87,915**	**88,080**
負債・資本合計	**136,999**	**136,323**

負債合計

有利子負債は10億4千5百万円増の238億8百万円となり、未払法人税等は減少して、差引きで負債合計は前期に比べ8億4千1百万円増加いたしました。

資本合計

利益剰余金は増加、株式評価差額金は微増、自己株式取得による控除額が大きく、資本合計は前期に比べ1億6千4百万円減少いたしました。

損益計算書

金額（百万円）

科目	当期(第92期) 2005年3月期	前期(第91期) 2004年3月期
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	80,202	83,644
売上原価	50,748	54,778
販売費および一般管理費	23,297	22,754
営業利益	**6,156**	**6,110**
営業外損益の部		
営業外収益	1,460	1,032
営業外費用	1,186	1,473
経常利益	**6,431**	**5,670**
特別損益の部		
特別利益	1,447	1,394
特別損失	2,337	2,616
税引前当期純利益	**5,541**	**4,447**
法人税、住民税および事業税	2,005	2,025
法人税等調整額	369	△581
当期純利益	**3,167**	**3,003**
前期繰越利益	12,690	13,120
利益による自己株式消却額	—	1,877
中間配当	567	—
当期未処分利益	**15,290**	**14,247**

経常利益

原燃料高、先行投資的な販管費増加はありましたが、販売価格適正化、原価低減等により営業利益は微増、受取配当増加、為替差損益改善により経常利益は増加いたしました。

利益処分

金額（百万円）

科目	当期(第92期) 2005年3月期	前期(第91期) 2004年3月期
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	15,290	14,247
海外投資等損失準備金取崩額	—	0
合計	15,290	14,247
これを次のとおり処分いたします		
利益配当金	935	1,521
〔1株につき 普通配当〕	（5円00銭）	（6円00銭）
〔1株につき 記念配当〕		（2円00銭）
役員賞与金	50	35
合計	985	1,556
次期繰越利益	14,304	12,690
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	0	0
これを次のとおり処分いたします		
その他資本剰余金次期繰越高	0	0

利益配当金

中間配当金3円（2004年12月実施）を加えた年間配当金は、1株につき8円となりました。中間配当を実施しておりますので総額では年間15億円となります。

「NEWクレラップ」リニューアル新発売

2004年3月にリニューアル品を新発売し、使いやすさを評価いただき2004年度のグッドデザイン賞を受賞しました「NEWクレラップ」を、2005年2月よりさらに改良いたしました。今回の改良のポイントは、「つまめるフラップ」の自動立ち上がり」、「パッケージのスリム化」、「パッケージのUVコート処理」です。2年連続の改良によりますます使いやすくなった「NEWクレラップ」を今後ともご愛顧の程よろしくお願いいたします。

大人気のCMキャラクター
クルリちゃん

「クレハ ラバーメイドコンテナー」新発売

当社では、核家族化、女性の社会進出などからくる家事の簡単化ニーズにお応えするため各種の食品保存・調理用商品をご用意しており、2005年3月から米国「ニューウェル・ラバーメイド社」との提携で「クレハ ラバーメイドコンテナー」（5アイテム）を発売し、さらにラインナップを拡充いたしました。フタがピタッと密着、液もれしにくいことが特徴です。アウトドアやお弁当、小分けなどにぜひご愛用ください。

新CMキャラクターの
ピーターくん

クレハ ラバーメイドコンテナー

ソーセージのアルミワイヤーが不要に

魚肉・畜肉ソーセージの充填にアルミワイヤー製のクリップを使用せずに、ソーセージ包装体を形成できる包装機械「KAP3000型」を開発いたしました。耐圧性を維持するためクレハロン（塩化ビニリデン）テープを接着部分の補強材として用いたことにより、金属が不要となりました。このことにより製造工程において異物検査のための金属探知器の使用が可能になるうえ、廃棄時には金属とプラスチックスの分別が不要となります。

KAP3000型で形成した
ソーセージ（左）

KAP3000型
（呉羽自動充填機）

慢性腎不全用剤「クレメジン」韓国にて発売

当社は、三共株式会社（社長：庄田隆氏、以下 三共）と韓国の食品・医薬品の有力企業CJ CORP社（シージェイ・コーポレーション）（代表者：孫京植氏、以下CJ社）の業務提携のもと、2005年2月1日から韓国において慢性腎不全用剤「クレメジン」の販売を開始いたしました。

当社と三共は、好調な国内販売を背景に、2002年10月にCJ社と開発・販売の業務提携契約を締結し、2004年3月、韓国食品医薬庁（KFDA）から新薬承認を受け、2005年1月15日に薬価収載されました。今後は、3社共同で韓国におけるプロモーション活動の推進を図り、保存期慢性腎不全患者の肉体的、精神的負担を軽減し、QOL（生活の質/Quality of Life）向上に貢献できると確信しております。

クレメジン韓国発売記念セレモニー

韓国にて新たに発売いたしました

会社の概要 （2005年3月31日現在）

商　号 …… 呉羽化学工業株式会社
本　店 …… 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号
設　立 …… 1944年6月21日
資本金 …… 12,460百万円
従業員数 …… 1,386名
ホームページ …… 当社の概要および決算公告等は当社のホームページにも掲載しておりますので、こちらでもご覧いただけます。

http://www.kureha.co.jp/

事業所 （2005年3月31日現在）

支　店 …… 大阪支店
営業所 …… 名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、仙台営業所、いわき営業所(福島県いわき市)
工　場 …… 錦工場(福島県いわき市)
研究所 …… 生物医学研究所(東京都新宿区)
錦総合研究所(福島県いわき市)
包装材料研究所(茨城県新治郡)

役員および監査役 （2005年6月29日現在）

取締役会長	天野　宏
代表取締役社長	田中　宏
代表取締役副社長	加治　久継
代表取締役副社長	内山　正樹
代表取締役専務	冨澤　藤利
常務取締役	藤井　雅彦
常務取締役	萩野　弘二
取締役	岡本　恒夫
取締役	鈴木　直哉
取締役	重田　昌友
取締役	岩崎　隆夫
取締役	水野　俊夫
取締役	宗像　敬吉
取締役	小林　豊
取締役	佐川　正
監査役（常勤）	髙岡　龍一
監査役（常勤）	小杉　淳一
監査役（社外、常勤）	平野　恭昌
監査役（社外）	木村　和俊

株式の状況 （2005年3月31日現在）

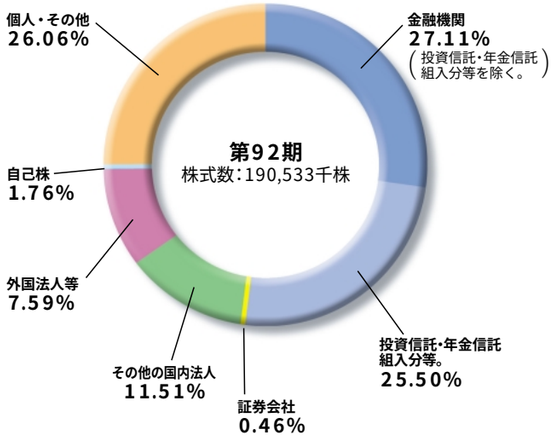
会社が発行する株式の総数 …… 608,932,000株
発行済株式の総数 …… 190,533,909株
株　主　数 …… 22,305名

大株主の状況 （2005年3月31日現在）

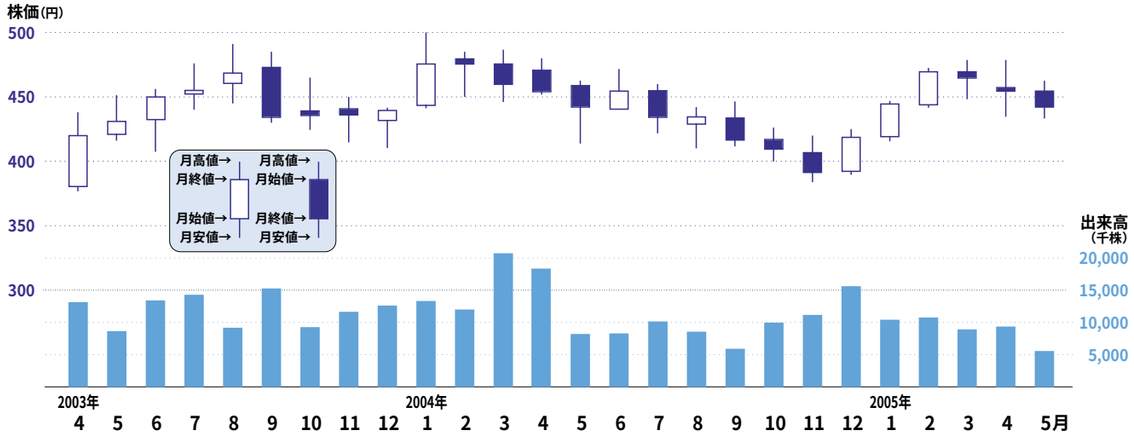
株　主　名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,649	7.6
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.2
東京海上日動火災保険株式会社	13,368	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,410	6.5
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.6
三共株式会社	5,830	3.0
株式会社あおぞら銀行	4,922	2.5
丸紅株式会社	4,464	2.3
株式会社損害保険ジャパン	3,359	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,326	1.7

注)当社は自己株式3,359,357株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式の所有者別構成比 （2005年3月31日現在）



株価および出来高の推移



呉羽化学工業株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金を支払う場合の株主確定日	9月30日
公告掲載新聞名	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

「単元未満株式の買増制度および買取制度」のご案内

単元未満株式（1,000株に満たない株式）につきましては、従来からお取り扱いをいたしております「買取制度」（会社が単元未満株式を買い取る制度）と不足分を買増して単元株式（1,000株）にまとめていただける「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

上記の名義書換代理人の事務取扱場所または同取次所においてお取り扱いいたしております。（郵送でのお手続きも可能です。）

なお、買増制度につきましては、毎年3月および9月のそれぞれ中旬から期末までは受付を停止させていただきます。また、当社が定める一定期間、お取り扱いを停止する場合がございます。

古紙配合率100%再生紙を使用しています
大豆油インキで印刷しています。

株主のみなさまへ

第92期事業報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで

呉羽化学工業株式会社